



2018年3月期 決算短信〔米国基準〕(連結)

2018年4月26日

上場会社名 株式会社マキタ 上場取引所 東・名
 コード番号 6586 URL <http://www.makita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 後藤 宗利
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 大津 行弘 (TEL) 0566(97)1717
 定時株主総会開催予定日 2018年6月27日 配当支払開始予定日 2018年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2018年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2018年3月期の連結業績 (2017年4月1日~2018年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	477,298	15.0	79,762	27.5	79,678	23.1	54,755	22.3
2017年3月期	414,999	△2.0	62,564	△3.3	64,738	5.3	44,782	7.6

(注) 包括利益 2018年3月期 64,311百万円 (77.4%)、2017年3月期 36,250百万円 (264.1%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	希薄化後 1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産 税引前当期純利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年3月期	201.70	201.68	10.4	12.8	16.7
2017年3月期	164.96	164.95	9.1	11.2	15.1

(参考) 持分法投資損益 2018年3月期 -百万円 2017年3月期 -百万円

(注) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」及び「希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計 (純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	651,031	556,133	551,939	84.8	2,033.16
2017年3月期	597,249	505,811	502,170	84.1	1,849.88

(注) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「1株当たり株主資本」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年3月期	33,294	△14,811	△17,743	147,320
2017年3月期	63,351	△5,015	△9,495	142,181

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	株主資本配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年3月期	-	18.00	-	82.00	100.00	13,573	30.3	2.8
2018年3月期	-	10.00	-	51.00	61.00	16,560	30.2	3.1
2019年3月期(予想)	-	10.00	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2017年3月期については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

2. 2019年3月期期末および年間配当金予想額については未定です。詳細は添付資料 P4 「1. 経営成績等の概況 (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

通 期	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	490,000	-	78,500	-	78,700	-	54,800	-	201.87

（注）当社は2019年3月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する予定であり、2019年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。そのため、米国基準による2018年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無

（注）詳細は、添付資料 P10「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年3月期	280,017,520株	2017年3月期	280,017,520株
② 期末自己株式数	2018年3月期	8,549,592株	2017年3月期	8,556,948株
③ 期中平均株式数	2018年3月期	271,465,951株	2017年3月期	271,463,676株

（注）当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。

（参考）個別業績の概要

2018年3月期の個別業績（2017年4月1日～2018年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年3月期	309,647	27.8	30,006	30.1	60,762	29.6	49,432	28.9
2017年3月期	242,267	43.2	23,072	24.8	46,897	44.3	38,344	62.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年3月期	182.09	182.08
2017年3月期	141.25	141.24

（注）当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年3月期	392,907	324,755	82.6	1,196.29
2017年3月期	355,784	290,490	81.6	1,070.10

（参考）自己資本 2018年3月期 324,662百万円 2017年3月期 290,410百万円

（注）当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況.....	2
(1) 当期の経営成績の概況.....	2
(2) 当期の財政状態の概況.....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 今後の見通し.....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記.....	5
(1) 連結貸借対照表.....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書.....	7
(3) 連結資本勘定計算書.....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書.....	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記).....	10
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項).....	10
(会計方針の変更).....	10
(要約セグメント情報).....	11
(1株当たり情報).....	11
(重要な後発事象).....	11
4. 補足情報.....	12
(1) 連結業績および次期の予想.....	12
(2) 連結地域別売上高の推移.....	12
(3) 主要通貨レート推移.....	12
(4) 生産比率の推移(台数ベース).....	12
(5) 連結 設備投資額、減価償却費および研究開発費の推移.....	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経済情勢を見ますと、国際的な政治情勢及び政策面において先行きの不透明な状況が続いたものの、先進国では雇用・所得環境が着実に改善し、景気は回復基調となりました。新興国においても、東南アジアなどにおいて内需や輸出が好調に推移するなど、景気は総じて底堅く推移しました。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、ハイパワーなブラシレスモータを搭載し、A/C機並みのパワー・スピードを実現した製品や、業界初となる集じん機との無線連動機能を持たせた製品など、リチウムイオンバッテリー製品を中心に新製品を投入しました。生産面では、海外工場において現地調達比率を高めながらコストダウン強化を推し進めるとともに、各工場において品質の安定性と生産性向上を図るため、省人化設備の導入を継続して推進しています。営業面では、ニュージーランド、オーストリアで社屋をリニューアルし、ポーランドやリトアニア、ベトナムなどに販売・サービス拠点を増設するなど、地域・顧客密着の営業体制を強化させるとともに、充電式の園芸用機器・清掃用機器などの拡販に注力しました。

当期の当社グループの連結業績は、国内外市場において売上が堅調に推移したことや、前期に比べ為替レートが円安基調となったことから、売上高は前期比 15.0%増の 477,298 百万円となり、過去最高を更新しました。利益面においては、為替の影響などにより原価率が改善し、売上高が増加したことなどから、営業利益は前期比 27.5%増の 79,762 百万円（営業利益率 16.7%）となりました。税金等調整前当期純利益は前期比 23.1%増の 79,678 百万円（税金等調整前当期純利益率 16.7%）、当社株主に帰属する当期純利益は同 22.3%増の 54,755 百万円（当社株主に帰属する当期純利益率 11.5%）となりました。

地域別の売上高については、次のとおりです。

国内は、電動工具・園芸用機器ともに、リチウムイオンバッテリー製品を中心に販売が堅調に推移し、前期比 11.0%増の 82,575 百万円となりました。

欧州は、西欧・東欧ともに概ね全域で売上が増加し、前期比 19.6%増の 202,054 百万円となりました。

北米は、底堅い住宅需要を背景に売上を伸ばし、前期比 11.7%増の 73,873 百万円となりました。

アジアは、中国における販売が回復基調となったことなどから、前期比 10.0%増の 44,094 百万円となりました。

その他の地域では、中南米は停滞していたブラジル経済に底入れの兆しが見られ、前期比 20.8%増の 27,922 百万円となりました。

オセアニアは、リチウムイオンバッテリー製品の販売が好調だったことから前期比 24.7%増の 31,284 百万円となりました。

中近東・アフリカは、低調な原油価格と政情不安が続き、前期比 9.9%減の 15,496 百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 53,782 百万円増加し、651,031 百万円となりました。主な要因は、棚卸資産および受取手形及び売掛金が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 3,460 百万円増加し、94,898 百万円となりました。主な要因は、未払法人税等および支払手形及び買掛金が増加したことによるものです。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ 50,322 百万円増加し、556,133 百万円となりました。主な要因は、その他の利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ5,139百万円増加し、147,320百万円となりました。

- ・ 営業活動によるキャッシュ・フローは、収入額が前期に比べ30,057百万円減少し、33,294百万円の収入となりました。これは、棚卸資産が前期は2,525百万円の減少であった一方で、当期は24,173百万円の増加であったことなどによるものです。
- ・ 投資活動によるキャッシュ・フローは、売却可能有価証券の売却などによる収入が減少したことから、前期に比べ支出額が9,796百万円増加し、14,811百万円の支出となりました。この結果、フリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローの合計）は、前期に比べ39,853百万円減少し、18,483百万円となりました。
- ・ 財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済額が増加したことなどから、支出額が前期に比べ8,248百万円増加し、17,743百万円の支出となりました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界経済は緩やかに回復を続け、当社の関連する市場においても堅調な需要が引き続き見込まれますが、米国の金利政策や貿易政策の動向、ロシアや中東での地政学的リスクなど、依然先行きの不透明感が強い状況は続くものと思われま

こうした経営環境を前提に、当社グループは、

- ・ 市場のコードレス化をリードするため、充電・モータ技術を中心とした研究開発力・製品開発力を高める。
- ・ 充電式の園芸用機器を電動工具に次ぐ将来の事業の柱と位置付け、新製品の開発および拡販を強化する。
- ・ グローバルな生産体制をさらに充実させるとともに、生産・調達・物流機能の効率化を図る。
- ・ 世界の各地域と顧客に密着するきめ細かな営業、アフターサービス体制の構築をさらに進め、マキタブランドの向上に努める。

などの施策を推し進めることにより、次期の業績を次のように予想しております。

2019年3月期の業績予想

(単位：百万円)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
通 期 (I F R S)	490,000	78,500	78,700	54,800

(注) 2019年3月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際財務報告基準（IFRS）を任意適用する予定であり、2019年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。なお、IFRS適用による売上収益、利益への影響は軽微と見込んでおります。

[前提条件] 通期想定為替レート

1米ドル=105円、1ユーロ=130円、1人民元=16.8円

[参考] 2018年3月期実績レート

1米ドル=110.85円、1ユーロ=129.66円、1人民元=16.74円

なお、本資料で記述されている業績予想ならびに将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、年間配当金 10 円を下限とし、連結配当性向 30%以上とすることを利益配分の基本方針としております。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の当社株主に帰属する当期純利益を基に配当額を決定いたします。また、自己株式の取得については、機動的な資本政策の遂行と資本効率の向上を通じた株主利益の増加を図るため、株価動向等を考慮した上で検討してまいります。

内部留保資金については、いかなる経営環境の変化にも耐えられる財務体質を維持しながら、グローバルに事業を展開する上での戦略的投資に充当する所存です。

配当金につきましては、次のように予想しております。

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 期末配当金	1株当たり 年間配当金
2018年3月期(当期)	10円(実績)	51円	61円
2019年3月期(次期)	10円	(注)	(注)

(注) 2019年4月開催の取締役会において上記記載の利益配分に関する基本方針に従い、連結配当性向(※)が30%以上となるように配当額を決定し、同年6月開催の定時株主総会に諮る予定です。ただし特殊要因がある場合には、これを加減算した調整後の親会社の所有者に帰属する当期利益を基に配当額を決定いたします。

※連結配当性向 = 1株当たり年間配当金 ÷ 基本的1株当たり当期利益(特殊要因控除後) × 100

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、2019年3月期第1四半期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用します。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び現金同等物	142,181		147,320	
2 定期預金	34,329		43,013	
3 短期投資	23,441		14,782	
4 受取手形及び売掛金				
受取手形	1,199		1,343	
売掛金	67,086		79,092	
貸倒引当金	△ 1,137		△ 1,340	
5 棚卸資産	167,398		196,217	
6 繰延税金資産	4,723		-	
7 その他の流動資産	13,349		16,150	
流動資産合計	452,569	75.8	496,577	76.3
II 有形固定資産				
1 土地	22,358		22,626	
2 建物及び構築物	94,927		98,648	
3 機械装置及び備品	91,493		98,868	
4 建設仮勘定	5,531		6,027	
	214,309		226,169	
5 減価償却累計額	△ 119,802		△ 126,305	
有形固定資産合計	94,507	15.8	99,864	15.3
III 投資その他の資産				
1 投資	34,004		33,815	
2 のれん	721		721	
3 その他の無形固定資産 (純額)	3,641		3,944	
4 繰延税金資産	650		3,975	
5 その他の資産	11,157		12,135	
投資その他の資産合計	50,173	8.4	54,590	8.4
資産合計	597,249	100.0	651,031	100.0

区分	前連結会計年度 (2017年3月31日)		当連結会計年度 (2018年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1 短期借入金	6,579		3,411	
2 支払手形及び買掛金	26,347		28,156	
3 未払金	7,122		7,131	
4 未払費用	10,537		11,952	
5 未払給与及び賞与	9,431		10,731	
6 未払法人税等	6,944		9,720	
7 繰延税金負債	3,134		-	
8 その他の流動負債	8,178		9,497	
流動負債合計	78,272	13.1	80,598	12.4
II 固定負債				
1 退職給付引当金	3,161		3,206	
2 繰延税金負債	8,313		9,391	
3 その他の負債	1,692		1,703	
固定負債合計	13,166	2.2	14,300	2.2
負債合計	91,438	15.3	94,898	14.6
(資本の部)				
I 当社株主の資本				
1 資本金	23,805		23,805	
2 資本剰余金	45,501		45,531	
3 利益剰余金				
利益準備金	5,669		5,669	
その他の利益剰余金	456,546		497,456	
4 その他の包括利益(△損失)累計額	△ 17,728		△ 8,905	
5 自己株式	△ 11,623		△ 11,617	
当社株主の資本合計	502,170	84.1	551,939	84.8
II 非支配持分	3,641	0.6	4,194	0.6
資本合計	505,811	84.7	556,133	85.4
負債及び資本合計	597,249	100.0	651,031	100.0

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)		
	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高		414,999	100.0	477,298	100.0
II 売上原価		267,506	64.5	302,173	63.3
売上総利益		147,493	35.5	175,125	36.7
III 販売費及び一般管理費等		84,929	20.4	95,363	20.0
営業利益		62,564	15.1	79,762	16.7
IV 営業外損益					
1 受取利息及び配当金	2,512			2,919	
2 支払利息	△ 104			△ 43	
3 為替差損益(純額)	△ 233			△ 3,235	
4 有価証券実現損益(純額)	26			299	
5 有価証券評価損	△ 27	2,174	0.5	△ 24	△ 84
税金等調整前当期純利益		64,738	15.6	79,678	16.7
V 法人税等					
1 当期税額	19,988			24,943	
2 期間配分調整額	△ 378	19,610	4.7	△ 536	24,407
当期純利益		45,128	10.9	55,271	11.6
VI 非支配持分に帰属する 当期純利益		346	0.1	516	0.1
当社株主に帰属する 当期純利益		44,782	10.8	54,755	11.5

連結包括利益計算書

区分	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)		当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)	
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 当期純利益		45,128		55,271
II その他の包括利益(△損失)				
1 為替換算調整額	△ 19,812		9,860	
2 未実現有価証券評価損益	10,742		△ 1,364	
3 年金債務修正額	192	△ 8,878	544	9,040
包括利益		36,250		64,311
III 非支配持分に帰属する 包括利益		147		733
当社株主に帰属する 包括利益		36,103		63,578

(3) 連結資本勘定計算書

前連結会計年度

(自 2016年4月1日 至 2017年3月31日)

(単位：百万円)

	当社株主の資本							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	当社株主の 資本合計		
前期首残高	23,805	45,456	5,669	425,473	△ 9,049	△ 11,602	479,752	3,618	483,370
自己株式の取得及び 処分(純額)						△ 21	△ 21		△ 21
配当金				△ 13,709			△ 13,709	△ 124	△ 13,833
包括利益									
当期純利益				44,782			44,782	346	45,128
その他の包括利益 (△損失)					△ 8,679		△ 8,679	△ 199	△ 8,878
その他の増減		45					45		45
前期末残高	23,805	45,501	5,669	456,546	△ 17,728	△ 11,623	502,170	3,641	505,811

当連結会計年度

(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	当社株主の資本							非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	利益 準備金	その他の 利益 剰余金	その他の 包括利益 (△損失) 累計額	自己株式	当社株主の 資本合計		
当期首残高	23,805	45,501	5,669	456,546	△ 17,728	△ 11,623	502,170	3,641	505,811
自己株式の取得及び 処分(純額)						△ 5	△ 5		△ 5
自己株式の処分 (ストックオプション の行使による)		△ 11				11	0		0
配当金				△ 13,845			△ 13,845	△ 180	△ 14,025
包括利益									
当期純利益				54,755			54,755	516	55,271
その他の包括利益 (△損失)					8,823		8,823	217	9,040
その他の増減		41					41		41
当期末残高	23,805	45,531	5,669	497,456	△ 8,905	△ 11,617	551,939	4,194	556,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	前連結会計年度 (自 2016年 4月 1日 至 2017年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)
区分	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 当期純利益	45,128	55,271
2 営業活動による純増への調整		
減価償却費	8,943	9,917
法人税等期間配分調整額	△ 378	△ 536
有価証券実現損益(純額)	△ 26	△ 299
有価証券評価損	27	24
固定資産売却損益(純額)	385	18
資産・負債の変動		
受取手形及び売掛金	△ 4,652	△ 11,399
棚卸資産	2,525	△ 24,173
支払債務及び未払費用	9,171	2,780
未払法人税等	3,472	2,755
退職給付引当金及び前払年金費用	△ 684	△ 557
その他(純額)	△ 560	△ 507
営業活動による純増	63,351	33,294
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 資本的支出	△ 13,222	△ 14,149
2 売却可能有価証券の購入	△ 1,217	△ 3,734
3 売却可能有価証券の売却	30,663	11,993
4 満期保有有価証券の購入	△ 8,601	△ 5,009
5 満期保有有価証券の償還	5,700	4,200
6 固定資産の売却	383	496
7 定期預金の預入	△ 56,437	△ 51,010
8 定期預金の解約	37,384	42,374
9 その他(純額)	332	28
投資活動による純減	△ 5,015	△ 14,811
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 当初の返済期限が3ヶ月以内の借入金の増減(純額)	4,691	△ 3,667
2 当初の返済期限が3ヶ月を超える借入金の返済	△ 329	-
3 自己株式の取得及び売却(純額)	△ 22	△ 5
4 配当金	△ 13,709	△ 13,845
5 その他(純額)	△ 126	△ 226
財務活動による純減	△ 9,495	△ 17,743
IV 換算レートの変動に伴う影響額	△ 6,575	4,399
V 現金及び現金同等物の増加	42,266	5,139
VI 現金及び現金同等物期首残高	99,915	142,181
VII 現金及び現金同等物期末残高	142,181	147,320

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

・連結範囲および特分法の適用に関する事項

連結子会社数および主要な会社名

51社 マキタ・ヴェルクツォイク G.m.b.H. (ドイツ)、マキタ (U.K.) Ltd.、
マキタ LLC (ロシア)、マキタ・フランス SAS、マキタ Oy (フィンランド)、
マキタ U.S.A. Inc.、マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ、マキタ・カナダ Inc.、
牧田 (中国) 有限公司、牧田 (昆山) 有限公司、マキタ・マニュファクチュアリング・タイ Co., Ltd.、
マキタ・オーストラリア Pty. Ltd.、マキタ・ド・ブラジル Ltda.、
マキタ・ガルフ FZE (アラブ首長国連邦)

・重要な会計方針の要約

当社の連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。

(1) 短期投資および投資

当社グループは、負債証券および特分証券を売却可能有価証券もしくは満期保有有価証券に分類しております。当社グループは、売買目的有価証券を購入および所有することはありません。

(2) 棚卸資産

棚卸資産の原価には、材料費、労務費および製造経費を含んでおります。棚卸資産は、主として平均法に基づく低価法により評価しております。

(3) 有形固定資産および減価償却費

有形固定資産は、取得価額によって表示しており、減価償却費は見積耐用年数に基づき定額法によって計算しております。

(4) 法人税等

繰延税金資産および負債は、連結財務諸表上の資産および負債の計上額とそれらに対応する税務上の金額との一時差異、ならびに税務上の繰越欠損金、繰越税額控除に係る将来の税効果額に基づいて認識されております。税率変更および税法改正による繰延税金資産および負債への影響は、その税率変更に関する法律の可決日を含む連結会計年度の期間損益として認識されることとなります。

(5) 連結財務諸表作成にあたっての見積りの使用

当社は、米国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づく連結財務諸表の作成にあたり、必要な仮定と見積りを用いております。これらの仮定と見積りは、連結貸借対照表日現在の資産・負債および当連結会計年度の収益・費用の金額ならびに連結貸借対照表日現在の偶発資産・偶発負債の開示情報に影響を及ぼします。また、実際の結果がこれらの見積りと異なることがあります。

(6) 収益の認識

当社グループは、取引を裏付ける確固たる証拠が存在すること、物品の引渡しまたは役務の提供が終了していること、売価が確定しているまたは確定しうるものであること、確実な回収可能性が見込まれることすべての条件を満たした時点で、収益を認識しております。

(会計方針の変更)

2015年7月、米国財務会計基準審議会は、基準編纂書アップデート第2015-11号「会計基準編纂書330 (棚卸資産の測定の簡素化)」を公表しました。このアップデートは、後入先出法及び売価還元法に基づき評価される棚卸資産以外の棚卸資産に適用され、棚卸資産を原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定することを要求しています。当社は2017年4月1日より当該基準を適用しております。なお、当該基準の適用は当社の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

2015年11月、米国財務会計基準審議会は、基準編纂書アップデート第2015-17号「会計基準編纂書740 (繰延税金の貸借対照表上の分類)」を公表しました。このアップデートは、連結貸借対照表において全ての繰延税金資産及び負債を非流動項目として分類することを要求しています。当社は2017年4月1日より当該基準を適用しております。なお、当該基準の適用にあたり、過去の連結財務諸表等を遡及的に調整していません。

(要約セグメント情報)

オペレーティング・セグメント情報

前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他 地 域	計	消 去	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	97,797	169,204	68,069	22,336	57,593	414,999	-	414,999
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	144,791	4,238	3,553	172,357	525	325,464	△325,464	-
計	242,588	173,442	71,622	194,693	58,118	740,463	△325,464	414,999
営 業 費 用	218,973	159,804	70,035	173,637	55,732	678,181	△325,746	352,435
営 業 利 益	23,615	13,638	1,587	21,056	2,386	62,282	282	62,564

当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)

(単位：百万円)

	日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	そ の 他 地 域	計	消 去	連 結
売 上 高								
(1) 外部顧客に対する売上高	106,862	202,364	76,325	26,139	65,608	477,298	-	477,298
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	202,827	4,811	4,388	212,697	1,560	426,283	△426,283	-
計	309,689	207,175	80,713	238,836	67,168	903,581	△426,283	477,298
営 業 費 用	278,313	188,160	78,452	214,271	61,673	820,869	△423,333	397,536
営 業 利 益	31,376	19,015	2,261	24,565	5,495	82,712	△ 2,950	79,762

売上高内訳

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)		当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)		増 減 率
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
製 品	347,288	83.7	399,240	83.6	15.0
部品・修理・アクセサリ	67,711	16.3	78,058	16.4	15.3
合 計	414,999	100.0	477,298	100.0	15.0

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (2016年4月1日～2017年3月31日)	当連結会計年度 (2017年4月1日～2018年3月31日)
	円	円
1株当たり株主資本	1,849.88	2,033.16
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	164.96	201.70
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	164.95	201.68

(注) 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。
上記1株当たり情報については、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して算定しております。
基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、期中平均株式数に基づき算出しております。
前連結会計年度、当連結会計年度の期中平均株式数はそれぞれ271,463,676株、271,465,951株です。
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は、潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

2018年3月期 決算補足資料(連結)

(1) 連結業績および次期の予想(注1)

(単位:百万円、下段:対前期増減率)

	2016年3月期 実績	2017年3月期 実績	2018年3月期 実績	2019年3月期 通期予想(注3)
売上高	423,623	414,999	477,298	490,000
	2.1 %	△ 2.0 %	15.0 %	- %
国内	68,445	74,381	82,575	86,000
	1.0 %	8.7 %	11.0 %	- %
海外	355,178	340,618	394,723	404,000
	2.4 %	△ 4.1 %	15.9 %	- %
営業利益	64,676	62,564	79,762	78,500
	△ 10.1 %	△ 3.3 %	27.5 %	- %
税金等調整前 当期純利益	61,492	64,738	79,678	78,700
	△ 10.1 %	5.3 %	23.1 %	- %
当社株主に帰属する 当期純利益	41,615	44,782	54,755	54,800
	△ 8.1 %	7.6 %	22.3 %	- %
基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益(注2)	153.30 円	164.96 円	201.70 円	201.87 円
1株当たり配当金(注2)	101.00 円	100.00 円	61.00 円	
配当性向	32.9 %	30.3 %	30.2 %	
従業員数	14,784 名	15,344 名	16,137 名	

- (注) 1. 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明は3ページをご参照下さい。
 2. 当社は、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。2016年3月期の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して、「基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益」を算定しております。ただし、「1株当たり配当金」については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。
 3. 当社は2019年3月期第1四半期連結会計期間の連結財務諸表より、国際財務報告基準(IFRS)を任意適用する予定であり、2019年3月期の連結業績予想はIFRSに基づき作成しております。そのため、米国基準による2018年3月期の実績値に対する増減率は記載しておりません。

(2) 連結地域別売上高の推移

(単位:百万円、下段:対前期増減率)

	2016年3月期 実績	2017年3月期 実績	2018年3月期 実績
日本	68,445	74,381	82,575
	1.0 %	8.7 %	11.0 %
欧州	173,987	168,992	202,054
	△ 0.7 %	△ 2.9 %	19.6 %
北米	67,759	66,148	73,873
	18.5 %	△ 2.4 %	11.7 %
アジア	41,443	40,079	44,094
	4.5 %	△ 3.3 %	10.0 %
その他	71,989	65,399	74,702
	△ 3.9 %	△ 9.2 %	14.2 %
中南米	26,149	23,110	27,922
	△ 13.7 %	△ 11.6 %	20.8 %
オセアニア	24,653	25,093	31,284
	3.8 %	1.8 %	24.7 %
中近東・アフリカ	21,187	17,196	15,496
	1.5 %	△ 18.8 %	△ 9.9 %
売上合計	423,623	414,999	477,298
	2.1 %	△ 2.0 %	15.0 %

(注) 上表はそれぞれの市場における売上高を示しており、11ページのセグメント情報の売上高(出荷元基準)とは異なります。

(3) 主要通貨レートの推移

	2016年3月期 実績	2017年3月期 実績	2018年3月期 実績	2019年3月期 通期予想
米ドル	120.15 円	108.34 円	110.85 円	105 円
ユーロ	132.60 円	118.74 円	129.66 円	130 円
人民元	18.86 円	16.10 円	16.74 円	16.8 円

(4) 生産比率の推移(台数ベース)

	2016年3月期 実績	2017年3月期 実績	2018年3月期 実績
国内生産	10.2 %	10.2 %	9.3 %
海外生産	89.8 %	89.8 %	90.7 %

(5) 連結設備投資額、減価償却費および研究開発費の推移

(単位:百万円)

	2016年3月期 実績	2017年3月期 実績	2018年3月期 実績	2019年3月期 通期計画
設備投資額	11,769	13,222	14,149	50,000
減価償却費	9,284	8,943	9,917	12,000
研究開発費	9,593	10,139	10,894	10,800